

# SIP第2期 新型コロナウイルス感染症に係る影響評価調査（速報版）

令和2年7月9日  
内閣府 SIP総括

# SIP第2期新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

## 1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等によりSIP第2期の各課題、各研究開発がどのような影響を受けているかを把握するとともに、今年度の予算執行、年度末評価及び来年度要求を進めていくうえでの基礎資料とする。

## 2. 調査対象及び調査手法

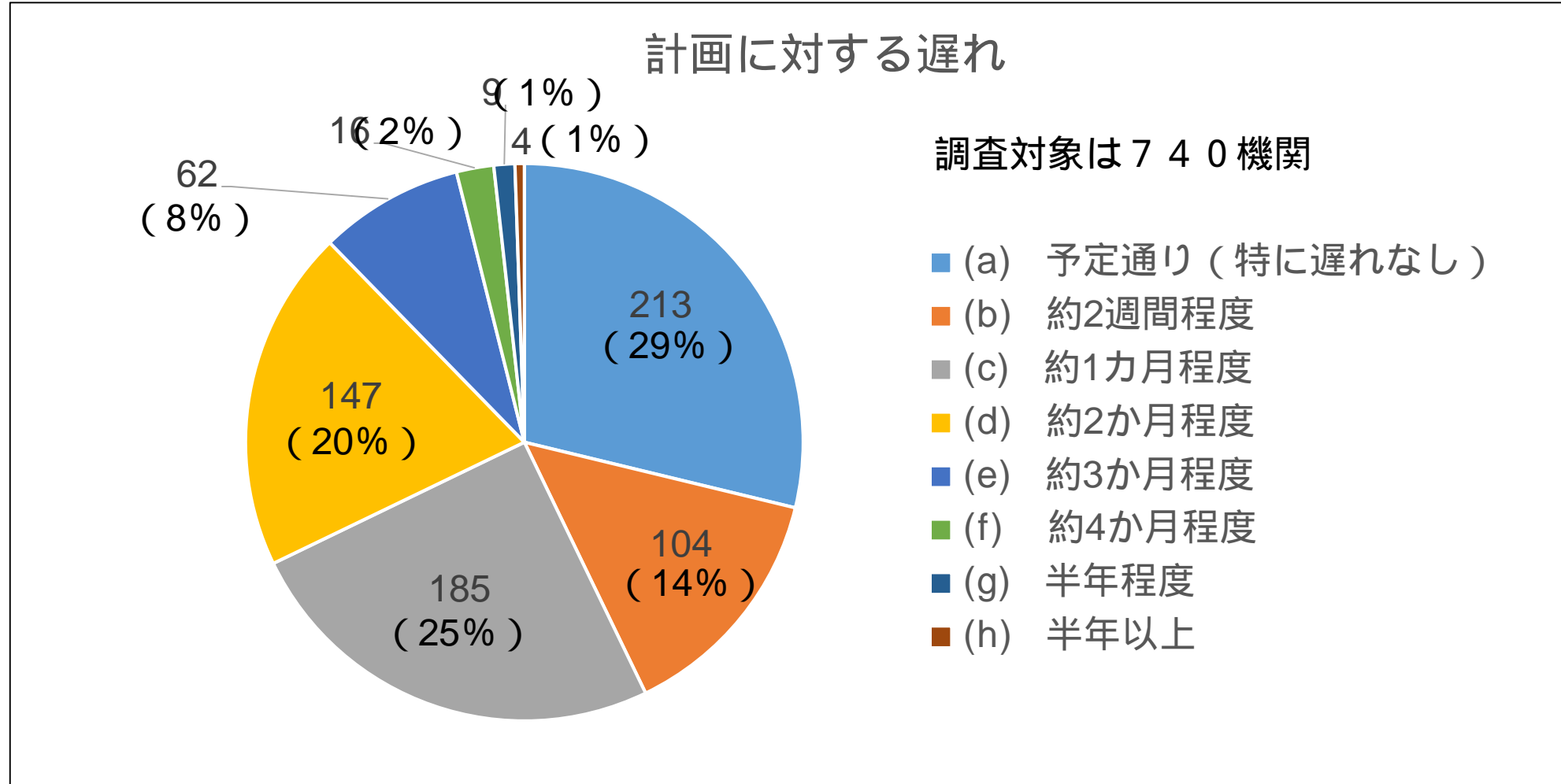
管理法人が令和2年5月1日時点で委託している研究機関等を対象に、令和2年6月19日時点での状況に基づいて調査を行い、全ての機関から回答を得た。一部の回答を希望する再委託先を含む740機関（契約ごととなるため、同一企業、同一大学から複数の回答を得ている場合もある）の結果を集計した。

なお、新型コロナウイルス感染症が今後再拡大しないことを前提に調査を行った。

## 3. 調査項目

- ・今年度の研究計画への影響について
- ・今年度の目標達成見込みへの影響について
- ・コロナウイルス感染拡大防止のための出勤制限について

# 今年度の計画に対してどのくらいの遅れが発生しているか

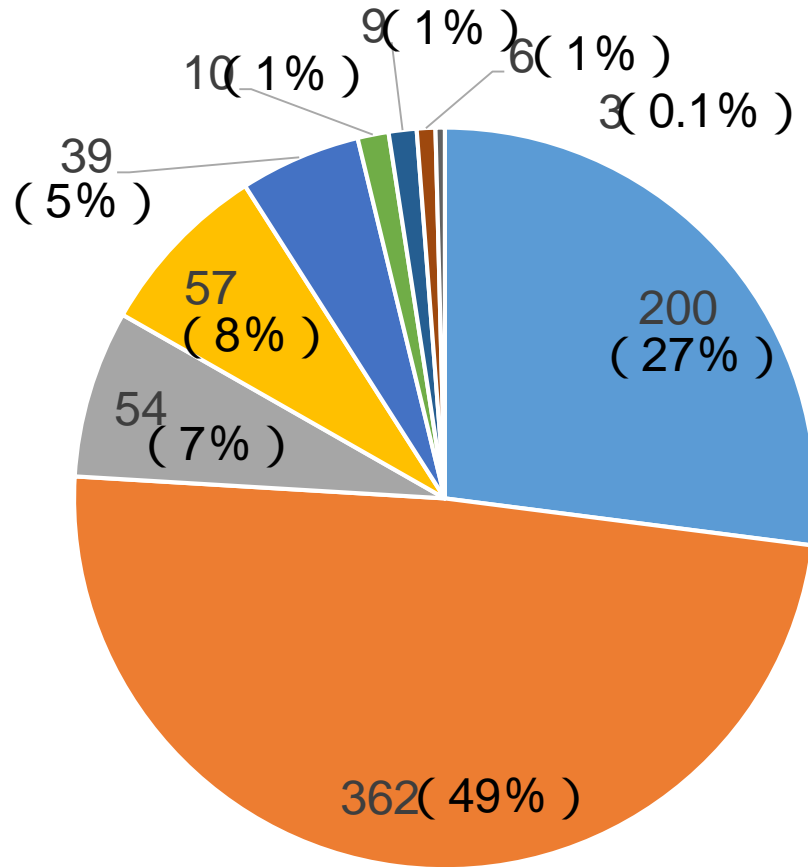


- ・ 緊急事態宣言が発出されていた期間以下の約1か月間以下の遅れは約7割
- ・ 3か月以上の遅れは1割強

# 今年度の目標達成見込みについて

## 目標達成見込み

調査対象は740機関

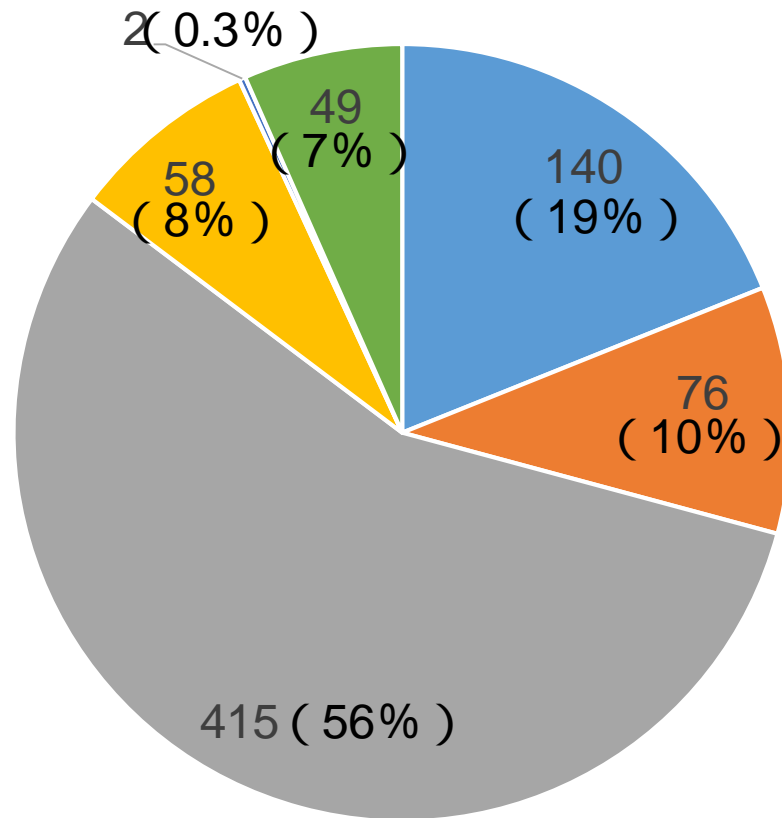


- (a) 受託業務の執行に特に支障は無く、計画どおり目標を達成できる見込み
- (b) 現在遅れはあるものの、今後の挽回により目標時期への影響は少ない見込み
- (c) 業務に支障をきたしており、目標時期を1か月程度見直す必要
- (d) 業務に支障をきたしており、目標時期を2か月程度見直す必要
- (e) 業務に支障をきたしており、目標時期を3か月程度見直す必要
- (f) 業務に支障をきたしており、目標時期を4か月程度見直す必要
- (g) 業務に支障をきたしており、目標時期を半年程度見直す必要
- (h) 業務に支障をきたしており、目標時期を半年以上見直す必要
- (i) 業務に支障をきたしており、目標時期を半年以上見直す必要又は目標の実現が困難

- ・ 今後の挽回も含め目標時期への影響は少ないとしたのは75%以上
- ・ 3か月程度以上の期間見直す必要としたのは約8%

# 新型コロナウイルス感染拡大防止のための出勤制限について

## 感染防止のための出勤制限



調査対象は740機関

- (a)特になく予定通りである
- (b)時差出勤等が行われている
- (c)テレワークが推奨されているが、必要に応じ出勤できる
- (d)原則テレワークであり、余程の理由がないと出勤できない
- (e)事業所閉鎖（強制的テレワーク等）であり、一切の立ち入りが認められていない
- (f)その他

- 85%以上が必要に応じて出勤可能
- 8%は原則テレワークで、余程の理由がないと出勤できない（研究場所に立ち入れない）